

(知事主催) 第3回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

議事概要

日時：令和3年8月23日(月) 19時～21時25分

場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

出席者

(構成員)：藤田 次郎 座長、仲松 正司 委員、大野 真治 委員、仲宗根 正 委員、
成田 雅 委員、張 慶哲 委員、国吉 秀樹 委員、佐々木 秀章 委員、
金城 隆展 委員、糸数 公 委員

(沖縄県)：玉城 デニー 知事、大城 玲子 保健医療部長

(オブザーバー)：玉城 研太郎(沖縄県医師会)、米盛 輝武(浦添総合病院)、
真鳥 洋企(沖縄県文化観光スポーツ部)

1 知事あいさつ

県としては、様々な緊急事態措置を講じているところであるが、8月19日には過去最多となる768人の新規感染者数、昨日時点で療養者数も6,600人を超え、爆発的な感染拡大に歯止めがかからない状況となっており、病床のひっ迫など強い危機感を抱いている。

地域によっては今日まで旧盆ということで、帰省など本土との往来や、親戚周りがあったのではないかと危惧している。夏の休暇期間中の人出の増加等に強い警戒感をもち、これ以上の感染拡大を防ぐためには、県民一人ひとりが強い意志をもち、全力で感染防止対策を行っていく必要がある。

県内の事業所においては、時短営業など経済活動の自粛、県民の皆様には、感染防止対策を徹底し、不要不急の外出を控え、更に外でも家でも集まらないよう、県内各市町村や医療関係団体、経済界の主要6団体と「沖縄県緊急共同メッセージ」として、呼びかけも今月31日まで延長を行ったところである。

また、県外の皆様には、不要不急の都道府県間の移動の自粛をお願いし、やむを得ず来沖される場合でも、国において羽田、関西、福岡などの各空港で実施されている無料検査等を活用いただき、確実に事前のPCR検査、または那覇空港での抗原検査等による陰性判定を受けていただくようお願いしているところである。引き続き、感染防止対策の徹底をお願いしていく必要がある。

本日は、度重なる緊急事態宣言の延長後の対応等について、専門家会議でもご検討いただき、県としても適切な情報を発信していきたいと考えている。

専門家の皆様から頂くご意見、ご提案を沖縄県の対策に活かしていきたいので、本日も忌憚のないご意見をお願いしたい。

2 報告事項

ア 沖縄県内及び全国の感染状況について事務局から説明

イ 意見交換

(藤田座長)

現場の立場から見ると、①家庭の感染について、今までは父から子への感染であったが、逆の子どもから親への感染という事例も出てきている。②ワクチン接種が進み、入院患者は65歳未満が増えている。

(仲宗根委員)

沖縄と人口、地理的条件、流行パターン(外部からの持ち込みが多い)が似ているハワイでは1回目のワクチン接種率が7割、2回目は61.7%であるにも関わらず、8月22日の1日新規感染者数893人、人口10万人あたり1週間の新規感染者数246人という本県の第5波に匹敵する流行が起こっている。観光客受け入れ再開、ワクチン接種者には渡航前の検査を不要としたことで、感染者が流入したようだ。基幹病院もキャパオーバーの状態。(ハワイの状況を踏まえると)第6波も第5波と同じ規模で来るかもしれない。

(張委員)

第5波の感染者における15歳以下の小児の割合は15%を超えている。

小児の感染経路について、家庭内感染が最も多い状況に変わりはないが、第5波においては「感染経路が不明」の割合が小児でも20%を超えている。疫学的な追跡が間に合っていないということがあり得ると考えている。

県内の小児の症例について、第4波までは全て無症状又は軽症であり、入院症例は全て社会的理由（親が感染して養育できない等）によるものである。第5波以降、重症が1例、中等症Ⅱが3例発生している。

学校内感染について、小学生は1月～7月の間で大体5%程度、中学生は7月で11%、高校生は7月で27%である。幼児は6月で8%だが、7月は37%と急激に上がっており、無視できない状況となっている。幼児は接触を避けることが難しく、マスクもできないことから、幼児の感染リスクと（それに付随して）家庭に持ち込まれる危険性がこれから問題になっていくと考えられる。

(佐々木委員)

この1週間、重症患者が増えており、ベッドの確保が非常に難しくなっている。

医療機関の休業中スタッフについて、ほぼ全ての重点病院で陽性確定者が出ており、家庭内感染によるものと推察している。又、濃厚接触者となって休業せざるを得ないスタッフも多数出ており、今後の業務継続に支障が出ることを懸念している。

コロナの影響で、一般救急の受け入れを「要相談」としている医療機関が4割にのぼっており、救急搬送も30分以上の現場滞在事案又は4回以上の医療機関受入照会も増えている。

妊婦の陽性者が8月に入って125名と急激に増加しており、分娩も6例あった。新生児の隔離スペースの確保が難しい状況である。

(浦添総合病院 米盛医師)

現場の課題として、エクモやレスピレーターが全ての患者に十分に行き渡らない状況が予測される。現状でもどの患者に挿管するかなど、選択しなければいけない状況がある。

(沖縄県医師会 玉城理事)

医師会でも発熱外来の拡充、高齢者の在宅診療を行っている。現状は医療崩壊の状況。これ以上患者が増えれば、在宅診療もオーバーフローしてしまう。

(佐々木委員)

通常は酸素投与が必要かどうか、レスピレーター等の機械を誰につなぐかをもってトリアージと言われるが、それより以前のベッド確保の時点でトリアージしている。80代のDNRの患者が運ばれてきて重点医療機関の病床を1か月間使用すると考え、(80代の患者に)使用しなかった場合には(入院期間の比較的短い)40代、50代の患者4、5名に使用できるかもしれないと思うと、(80代の患者は)在宅等でお願いできないかとか、そういう感じである。

(藤田座長)

前回の会議(8月6日)のブリーフィングで中等症と妊婦は守りたいと発言したが、今は年齢によっては中等症Ⅱでも難しい。感染者数は多いが、沖縄県の致命率は非常に低いと思っている。ただし、患者数が多いということは問題なので、県保健医療部の方でも病院長会議などの機会があるときに病院長の考えを聞いて、病床を増やすことをお願いしていただきたい。病床を増やすことでトリアージの先生方の負担も減ると思われる。

妊婦も、二人分の命に関わるので、頑張っていきたい。

(金城委員)

私たちの社会は「命を選別する」状況を経験したことがない。「命の選別」を現場の医師が孤立した状態で判断しなければならない。彼らにそれ(命の選別)を担わせるこ

とが心苦しい。「命の選別」の指針等を作るのであれば、その内容以上に作る手順を
しっかり決めることが大事である。

3 議題（緊急事態宣言延長後の対応等について）

ア 沖縄県対処方針及び新型コロナウイルスワクチン接種基本方針について事務局から説明

イ L452Rスクリーニング検査について、国吉委員から説明

ウ 沖縄県における新型コロナウイルス感染症水際対策及び沖縄県緊急事態宣言解除前
チェックリストについて、成田委員から説明

エ 旅行前の出発地でのPCR等検査受検状況に関する調査について、沖縄県文化観光スポ
ーツ部（真鳥観光政策統括監）から説明

オ 沖縄県新型コロナウイルス対策（案）について、沖縄県医師会（玉城理事）から説明
カ 意見交換

（藤田座長）

水際対策の話が出たので、知事にお聞きしたいが、全国知事会でロックダウン等の話
があるが、知事会でどのような意見が出たのか教えて欲しい。

（玉城知事）

全国知事会で一番大きい意見は、部分的に規制を強化しても、あまり効果が出ていな
いという事であった。全国でも20代、30代、40代の陽性者数が増えている。

国が本当に人流を止めるということを法律の整備も含めて検討してもいいのではない
かという意見が、今回初めて知事会で正式に出た。知事会としては、医療提供体制の逼
迫、人の命をどう守っていくかという共通した取組みを国に対して真剣にやっていただ
きたいということで、ロックダウンに関する提言が出てきたと思う。

沖縄県からは、（県外空港における）事前PCRにかかる受検態勢の拡充、検査期間を当
分の間、延ばすこと、国において事前PCRの告知を行うこと、制度について法整備及び財
政的措施を行うことを要望した。

（成田委員）

（渡航者が）無意識のうちにコロナ感染を広げている場合があるので、そこに介入し
て、縛りを入れていかないとコントロールできないのかなと思う。

小規模離島では、ダイビングに行きたい、民宿に行きたい、という人が来て、（規制
するような）ルールがあるなら出してみろと言い凄む人もいて、島の中で感染拡大させ
たくない人は困っている。この感染症が（小規模離島に）入ってしまうと本当に大変な
ことになるという前提で、ある程度厳しくやっていく方がいいと思う。

（藤田座長）

医師会で取り組んでいた松山繁華街におけるワクチン接種の結果について教えて欲し
い。

（沖縄県医師会 玉城理事）

取組みのインパクトとしては大きかったが、接種実績については、1,000人を予定と
していたところ、300人程度であった。

（藤田座長）

琉球大学の職域接種の接種率について教えて欲しい。

（仲松委員）

職域接種の予定数はだいたい接種したが、学生の約半数程度と思われる。（職域接種
ではない）個人で接種した数を含めればもう少し増えるのではないかとと思われる。

（藤田座長）

小児の状況について、コメントして欲しい。

（張委員）

デルタ株の流行により小児同士の感染及び家庭への持ち込み、重症化の事例があり、

難しい問題である。本当に子ども達を守る方策を考えないといけない。12歳から18歳のワクチン接種を進めていくべき。

学校の授業はやった方がいい。子ども達の学習の遅れがないようにオンライン等は充分活用してほしい。課外活動及び部活動は感染源となっているので全面禁止すべき。学童保育は感染リスクが少し高いので、重点的な感染対策の指導を行うべき。

(藤田座長)

玉城知事とガレッジセールのゴリさんとの対談について、紹介してほしい。

(玉城知事)

ゴリさんは今年の4月にコロナ陽性になり、戦った14日間、死ぬんじゃないかと思った恐怖を新聞のコラムで書かれていたのを、今回、対談形式でYouTubeで若い人たちに訴えて欲しいと依頼したところ、快く引き受けていただいた。

現在、25分ぐらいのフルバージョンと、3分ぐらいのショートバージョンを字幕などをつけながら編集しており、早ければ2、3日中に発表する予定である。

ゴリさんは、(療養が)思ったより楽しなかった、単なる風邪ではなくそれ以上であった。陽性と言われて「俺悪いことしたんじゃないか」と思うぐらい、世の中から引き離されたと感じたと言っておられた。

誰でも知っているゴリさんのキャラクターを生かして、若い世代にワクチン接種を促していきたい。

4 専門家会議のまとめ

- ① 現状では中等症Ⅰ・Ⅱでも病床が厳しく、周産期医療の病床も埋まる可能性がある。医療体制は逼迫している。県はこれまで通りの取組みを継続していくべきである。
- ② 教育については、教育学的効果や教育委員会の考えを踏まえ、対応を検討していくべきではないか。

5 その他

(佐々木委員)

酸素濃縮機等の機材は在庫がなく、不足分の全国からの調達も難しい。来週以降、呼吸苦の患者も機材が使えなくなる可能性がある。

離島でもかなり患者が出ているが、二次離島でクラスターが起こった場合、地理的なトリアージを行わざるを得ない状況が来週以降顕在化する。

機材がないため、目の前で20代・30代の患者が死亡していったら医療従事者のメンタルは崩壊する。

空港の水際対策は「沖縄県のウイルスを県外に巻き散らかさない」ためのものと発言した方がいい。

(沖縄県医師会 玉城理事)

来週、このまま県民が行動変容を起こさないと、新規感染者数は今のレベルではないと思われる。こういった状況をメディアは報道するであろうが、若い世代は報道を見ない。今起きている状況を若い世代にいかに伝えるか。医療者たる者、目の前で苦しんでいる人を絶対助けるという気概はあるが、ない袖は振れないのも確かである。そこで、県全体で行動変容を促すため、いかに遵守(行動自粛)しない人たちに届けるか、これに尽きるのではないか。

(国吉委員)

これだけ医療機関が逼迫しているということは、その裾野である感染した人の発生届が保健所に届けられているということである。保健所には毎日多くの発生届が来て処理に追われている。

今日から、応援を手配していただき集中的に陽性者に連絡を取る体制をとっている。それでも8月中に間に合うかという感じである。先程からご意見があるとおり、全体的

に行動変容を促さないと、後始末ばかりしていて辛いところである。連絡にはショートメールを活用するなど工夫しているがそれでも追いつかない状況である。

(仲宗根委員)

感染症対策は健康づくりに似ている。沖縄県は健康面でかなり悪いが、それでも健康づくりに対するモチベーションが上がってこない。ポピュレーションアプローチでは無理で、ハイリスクアプローチをしていかなければならない。そのうえで大事なものは、まず動機付け、そしてポピュレーションに対する自律をどれだけ根付かせるか、キーパーソンから周りのポピュレーションにアプローチする必要がある。成功例として、エイズでハイリスクアプローチをしたうえで、自分たちの仲間を自分たちで守るんだという意識をもって仲間にアプローチすることでエイズの患者数を減少させていった事例がある。今回の新型コロナでも（同様に）アプローチしていかないといけないが、具体的な方法をどうするか、悩んでいるところ。

もう一点、現状は圧倒的に「太陽政策」が足りていない。国に対して予備費の活用を求めるべきである。

(沖縄県医師会 玉城理事)

県の新型コロナウイルス感染症対策本部の過重労働、特に課長・班長クラスの職員がほぼ休めていない。ここは腹を括って完全に二交代・三交代制にすべきだ。これは医師会からの要請であり、先日、県庁にお願いしたところである。

6 知事あいさつ

本日の会議において、我々が何をすべきかということが、ご教示ご示唆をいただいたと思っている。

夏休みが明けるということで心配をしており、県立学校及び私立学校に対しては、分散登校ということで、5割は登校、残る5割はオンラインで学習サポートしようと検討している。ただ、小中学校は市町村によってオンライン学習に非常に開きがあることから、市町村に対してどのように協力していこうかということで、先般、県立学校の考え方のメッセージを出したところ。

色々な要望にしっかり応えていきたい、みんなでとにかく総力戦でやろうということで、県庁内各部署で取り組んでいるところ。

医師会から提案のあった県職員三交代制について、ごもっともと思う。先々月、産業医から問題だと強く言われた。県でもBCPで「休める事業は休んで、人間を必要な所にまわそう」としているが、兼務発令なので、5時まで新型コロナウイルス感染症対策本部で仕事をして、5時以降は自分の机に戻って仕事をすることになっているので、今朝の庁内放送で職員に対して「業務継続計画を行うので、職員の皆さんもその見直しについて、皆さんの健康も含めて真剣にしっかり考えていきましょう」と呼びかけた。つまり、上から下ろすのではなく、下からの考えと一緒に相まって全体で取り組むんだという意識をもう一回作ろうと呼びかけた。

それから、入院待機ステーション、今南部に開設しているが、追加のステーションの開設について沖縄市と調整を行っており、早めの開設に向けて取り組んでいきたい。

頑張ってる人は頑張っている。頑張ってる人たちが報われないところに頑張ってる人たちの悔しさがにじみ出ている溢れている。でも、頑張っていることの正論をしっかり守りたい。だから、今週、熱いメッセージを出そうかなと考えている。先生方から聞いた現実的な話をしっかり伝えていかないといけないだろうと思っている。

緊急事態宣言を脱せるよう、数字の目標もしっかり作っていきたい。